

第11期 事業報告書

自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日

公益財団法人 自然エネルギー財団

目次

第1．法人の概況

- 1． 設立年月日
- 2． 定款に定める目的
- 3． 定款に定める事業内容
- 4． 行政庁に関する事項
- 5． 主たる事務所の状況
- 6． 役員等に関する事項
- 7． 職員に関する事項

第2．事業の状況

- 1． 事業の実施状況
- 2． 役員会等に関する事項

第 1. 法人の概況

1. 設立年月日

2011 年 8 月 12 日

2. 定款に定める目的

本財団は、自然エネルギーを基盤とした社会の構築を推進することにより、自然との共生、生命が安全で安心できる生活環境と持続型・循環型社会の構築に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 自然エネルギーの飛躍的な普及の推進
- (2) 自然エネルギーを基盤とした社会構築のための政策研究及び提言並びに推進
- (3) 自然エネルギーを基盤とする市場や社会の力を活かした制度や金融・ビジネスモデルの構築、提言、推進
- (4) 自然エネルギー普及に関する国内国際的な活動組織との連携の推進
- (5) 自然エネルギーの利用を推進し、普及させるための支援
- (6) 自然エネルギーに関する認知向上のための広報活動
- (7) 前各号に附帯関連する事業
- (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 行政庁に関する事項

内閣総理大臣

5. 主たる事務所の状況

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-10-5 KDX 虎ノ門一丁目ビル 11 階

TEL : 03-6866-1020

6. 役員等に関する事項

<理事>	理事長	トーマス・コーベリエル
	副理事長	末吉 竹二郎
	常務理事	大野 輝之
	理事	ドルテ・フーケ
	理事	エイモリー・B・ロビンス
	理事	三輪 茂基
	理事	佐和 隆光
	理事	デヴィッド・スズキ
	理事	国谷 裕子
<監事>	松尾 清	
<評議員>	坂本 龍一	
	神野 直彦	
	黒川 清	

7. 職員に関する事項

職員数 22 名 (2022 年 3 月 31 日現在)

第 2. 事業の状況

1. 事業の実施状況

イベントの実施

1 ウェビナー「日本のエネルギー政策は脱炭素を実現できるのか」

2021 年 7 月 9 日 オンライン

G7 サミットでは、2030 年には 2010 年比で温室効果ガスの半減をめざすこと、また、2030 年代には発電部門を「圧倒的に脱炭素する」ことが合意された。日本政府は国際的にはこうした声明に合意しながら、国内のエネルギー政策の議論では、依然として自然エネルギーの可能性を過少に評価し、石炭火力と原子力発電の利用継続をめざしている。このままでは、日本は脱炭素化をめざす国際競争に取り残され、日本企業の世界でのビジネス展開も困難になってしまう。

これを背景に、脱炭素社会への転換に向け、日本のエネルギー政策をどうすべきかを考えるウェビナーを開催した。参加者約 1,050 名。

2 ウェビナー「自然エネルギー100%時代の電力システム：電力コストと供給の安定性はどうか」

2021 年 7 月 30 日 オンライン

自然エネルギー導入で先行する欧州などで可能となっている、大量の変動型電源の安定的な電力系統への統合について、トーマス・コーベリエル 自然エネルギー財団 理事長と、長らく ABB 社において送電ビジネスの第一線で活躍し、現在では蓄電池、グリーン水素などで欧州の脱炭素ビジネスを牽引する InnoEnergy 社の産業戦略エグゼクティブとして活躍するボー・ノーマーク氏を講師に招き、欧州の経験を共有した。参加者約 740 名。

3 ウェビナー「2030 年持続可能なエネルギーミックスはどうあるべきか：政府案の徹底検証」

2021 年 8 月 5 日 オンライン

7 月 21 日に政府が公表した次期エネルギー基本計画素案について、政府案に対するパブリックコメントが開始される見込みに先立ち、日本のエネルギー政策、気候政策を決める重要な局面に、各分野の専門家を招き徹底検証した。参加者約 870 名。

4 シンポジウム「脱炭素の日本への新たな出発：COP26 を受けて、エネルギー転換をいかに加速するか」

2021 年 11 月 26 日 ハイブリッド（虎ノ門ヒルズフォーラム および オンライン）

COP26 に参加し現地の議論をみてきた東京大学の高村ゆかり教授、エネルギー基本計画改正の問題点を鋭く指摘してきた国際大学の橘川武郎教授、更に内外のエネルギー問題に関し、常に最新の情報を発信しているブルームバーグ NEF の黒崎美穂氏により、これからのエネルギー政策のあり方が議論された。参加者延べ約 1,000 名。

5 ウェビナー「米国における自然エネルギーと脱炭素の未来：世界最大の経済大国が、どのようにエネルギー転換を実現するか」

2021年12月7日 オンライン

米国のエネルギー専門家2名をスピーカーに招き、2035年までに電力部門からの排出をゼロにすることを目標とする全米で進むエネルギー転換の最新状況と今後の戦略を聞いた。参加者約520名。

6 ウェビナー「世界の原子力産業動向と日本への示唆：WNISR2021年版 発表イベント」

2022年1月19日 オンライン

”World Nuclear Industry Status Report (WNISR)”2021年版の日本における発表イベントとして政策研究大学院大学 グローバルヘルス・イノベーション政策プログラムとの共催で開催したもので、執筆者のマイケル・シュナイダー氏をはじめ内外の原子力発電の専門家が登壇し、世界の最新の状況を報告し、日本への示唆についての議論を行った。参加者数約400名。

7 ウェビナー「ドイツにおけるエネルギー・気候政策と法整備：政権交代前後の最新動向」

2022年1月25日 オンライン

ドイツの代表的シンクタンク、アゴラ・エナジーヴェンデのマルクス・シュタイゲンベルガー所長代理を招き、ドイツのエネルギー・気候政策の最新動向とドイツが目指す脱炭素の姿を解説していただいた。また、自然エネルギー財団の一柳絵美研究員が、2021年12月に公開したレポートから、ドイツの政策・法整備と今後の展望を説明した。参加者約480名。

8 ウェビナー「RE-Users サミット 2022：追加性のある自然エネルギーの電力を増やす」

2022月2日3日 オンライン

企業の環境・エネルギー調達部門を対象に、自然エネルギーの導入方法や課題解決に関する情報共有の場として運営している「自然エネルギーユーザー企業ネットワーク」のサミットで、年に1回開催している。本年のサミットでは、セブン&アイ・グループ、Amazon、第一生命保険による講演が行われ、大和ハウス、オリックスなどの登壇による太陽光発電の導入拡大とコスト低減についてのパネルディスカッションが行われた。参加者約940名。

9 ウェビナー「国際シンポジウム REvision2022：自然エネルギー転換を加速する」

2022月3日2日 オンライン

加速度的に進む世界の自然エネルギー転換の流れを俯瞰するとともに、米国やドイツの野心的な新政策、中国・インドなどアジアの新興国の現状、脱炭素社会へのビジョンとシナリオを紹介し、さらに、日本の自然エネルギー転換の鍵となる洋上風力の産業展開について議論した。また、設立10周年を迎えた当財団の歩みと日本のエネルギー政策を振り返り、次の10年への展望を議論した。参加者約1400名。

***気候変動イニシアティブ事務局としてのイベント開催**

気候変動イニシアティブ主催のイベント準備・運営に関し、事務局団体の一つとして積極的な役割を果たした。

10 ウェビナー「2050年排出実質ゼロに向けて踏み出す方法：ゼロへのレースに参加する」

2021年7月1日 オンライン

なぜ世界は2050年までに排出実質ゼロを目指しているのか、またRace To Zeroに取り組む意義はなにか、さらに2050年排出実質ゼロに向けた取り組みを始めるための助けとなる具体的なステップについて紹介した。気候変動への取り組みを始めたい、ステップアップしたい非政府アクターより120名が参加した。

11 ウェビナー「最新のIPCC報告書の内容から脱炭素化への道りに関する疑問まで：専門家と実践中のJCIメンバーがお答えします」

2021年8月31日 オンライン

8月9日に気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が発表した第6次評価報告書（第1作業部会）に関わった国立環境研究所 理事長 木本昌秀氏を講師に迎えて開催した。参加者約500名。

12 「気候変動アクション日本サミット(JCAS)2021」

2021年10月13日 オンライン

ゼロへのレース（Race To Zero）に参加する日本の企業・自治体をはじめ、多様な非政府アクターの取り組み、経験を共有し、11月に英国グラスゴーで開催されるCOP26を前に、気温上昇を1.5°Cに抑える非政府アクターの取り組みの機運を高めた。また本シンポジウムの内容は、朝日新聞社と提携により、COP26開催にあわせ、11月5日の紙面に全面記事として掲載された。参加者は2,000名。

13 JCI連続ウェビナー第1回 「脱炭素実現へカーボンプライシングはどうあるべきか」

2021年3月25日 オンライン

脱炭素化に向かう中で国内産業の成長を促し、排出削減を進めるカーボンプライシングはどうあるべきなのか、経済産業省が新たに立ち上げる排出量取引の仕組み案（GXリーグ）をどう評価するか、などについて報告を行い議論を進めた。参加者約840名。

<報告書等の公表>

1 インフォパック「洋上風力発電に関する世界の動向（第2版）」 2021年6月17日公表

世界における洋上風力発電の動向を各機関の報告書を参照してまとめた初版（2020年2月）の改訂版を公表。この間の世界の動きは目覚ましく、各国・地域の導入実績は増加し、導入目標量も続々と引き上げられた。今回の改訂では、こうした情報をアップデートしたほか、日本の状況にも触れた。

2 先進企業の自然エネルギー利用計画（第21回）「セブン&アイ・ホールディングス、太陽光発電の電力を全国の店舗に」 2021年8月18日公表

コンビニエンスストアのセブン-イレブンを中核とするセブン&アイグループが進める自然エネルギー電力の活用計画を紹介した。

3 報告書「日本の太陽光発電のコスト構造分析 2021」 2021年9月8日公表

本レポートは、2019年7月に公表した「日本の太陽光発電の発電コスト：現状と将来推計」の続編であり、日本の太陽光発電のコストについて最新動向を分析した。2019年レポートと同様に、資本費および運転維持費について、発電事業者から得られたコスト情報にもとづき、改めて現況の太陽光発電のコスト構造について検討を行い、日本における太陽光発電の発電コストの現況を分析した。

4 提言「日本のコーポレート PPA 契約形態、コスト、先進事例」 2021年11月9日公表

発電設備の場所や電力の契約方法によって3種類に分かれるコーポレート PPA について、それぞれの特徴や契約形態の選択、需要家が負担するコストを検証するとともに、契約が完了した先進事例を掲載。さらにコーポレート PPA の課題と対策、コーポレート PPA の拡大に向けた政策提言をまとめた。

5 報告書「ドイツの脱炭素戦略：自然エネルギー拡大と脱石炭・脱原発にむけた政策と法整備」 2021年12月1日公表

2021年9月の連邦議会選挙を経て11月に発表された連立協定で掲げた目標について、ドイツはどのように脱原発・脱石炭・自然エネルギー拡大を同時進行させ、脱炭素への道のりを歩んでいくのか。前政権下における各種法律や計画を読み解くことで、(1)自然エネルギー、(2)石炭、(3)原発の3つのエネルギー源に焦点を絞って、ドイツの脱炭素戦略の内容を整理した。

6 インフォパック「鉄鋼業の脱炭素化に向けて欧州の最新動向に学ぶ」 2021年12月14日公表
本インフォパックでは、水素による直接還元や電炉によるスクラップ鉄の利用など、脱炭素化のオプションの方向性がすでに明らかになっており、欧州では、政策的な枠組みづくりが鉄鋼各社のグリーン製鉄への転換を後押ししてこの分野で世界をリードしていることを示した。

【同時公表】参考和訳「岐路に立つ世界の鉄鋼：世界の鉄鋼セクターが 2020 年代にカーボンニュートラル技術に投資すべき理由」

ドイツのシンクタンク、アゴラ・エナジーヴェンデの産業チーム、アゴラ・インダストリーがヴッパータール研究所、ルンド大学と共に 11 月に公表した報告書 "Global Steel at a Crossroads: Why the global steel sector needs to invest in climate-neutral technologies in the 2020s" を日本語訳。

7 先進企業の自然エネルギー利用計画（第 22 回）「スターボックス、環境配慮型のグリーンな店舗へ」 2022年1月5日公表

地域に貢献する電力を優先的に採用して自然エネルギー電力活用を進めるスターボックスの取組を紹介した。

8 「電力調達ガイドブック 第 5 版（2022 年版）：自然エネルギーの電力を増やす企業・自治体向け」 2022年1月12日公表

自然エネルギーの電力を調達する 4 種類の方法（自家発電、小売メニュー、証書、コーポレート PPA）について事例を交えながら解説するガイドブックの最新版（第 5 版）。本版ではそれぞれの調達方法の特徴をもとに、調達計画の策定手順や電力の選択基準を具体的に示した。さらに自然エネルギー 100% の電力メニューや非化石証書の最新情報も加えた。またコーポレート PPA については 3 種類の契約形態（オンサイト、フィジカル、バーチャル）のメリットや課題を中心に内容を刷新した。

9 報告書「日本の陸上風力発電の技術動向とコストに関する分析」 2022年3月22日公表

本研究では、近年の陸上風車の技術的な動向を評価しつつ、日本の陸上風力発電のコスト構造を分析し、陸上風力発電の発電コスト低減の可能性について論じた。

上記の報告書に加え、以下のコメント・声明を公表した。

コメント「2030 年削減目標の実現へ、エネルギー政策の抜本的な転換を」

2021年4月27日公表

コメント「経済産業省は、なぜ自然エネルギー電力を 5~6 割にとどめようとするのか：

「再エネ 100% で 53.4 円/kWh 試算」を問う」

2021年6月10日公表

コメント「エネルギー基本計画素案（2030 年電源構成案）について」

2021年7月21日公表

声明「自然エネルギー財団設立 10 周年にあたって」

2021年8月25日公表

声明「2030 年までの CO₂ 半減を可能にする政策の導入を：COP26 を前に日本政府によびかける」

2021年10月27日公表

1 気候変動イニシアティブ (JCI) 事務局としての活動

2018年7月6日に105団体でスタートしたJCIには、2021年度に新たに103団体が参加し、合計687団体（企業508、自治体37、その他142）となった。

財団は事務局団体の一つとして、イベント開催、企業・自治体メッセージの募集と公表などについてのJCIの活動をサポートした。

2030年国別削減目標 (NDC) 引き上げを日本政府に求めるメッセージの公表

JCIが2021年3月に企業、自治体等に賛同募集を呼びかけた、2030年国別削減目標 (NDC) 引き上げを日本政府に求めるメッセージでは、日本の温室効果ガス削減目標をこれまでの2030年26%削減 (2013年比) から、「50%、55%という削減をめざす欧米に匹敵する、先進国としての役割と責任にふさわしい意欲的なレベルにまで強化する」ことを求めた。

この賛同募集を契機に各企業、自治体では、日本の2030年削減目標に関する議論が進み、291団体の賛同が集まった。JCIはこのメッセージを4月19日に公表した。また気候サミット当日の4月22日、朝日新聞、日本経済新聞に全面広告として掲載した。

4月22日、菅義偉総理は「46%削減することを目指し、さらに50%削減の高みに向けて挑戦を続ける」ことを表明した。この政府の決断の背景には、米英など海外からの要求とともに、JCIメッセージに代表される日本の非政府アクターの声の高まりがあったことは確実である。

財団は、前年から進めてきた2030年エネルギーミックスの調査研究をもとに2030年の大幅な排出削減が可能であることを客観的なデータにより示し、多くの企業、自治体の賛同を得ることを可能にした。

2 企業における自然エネルギー活用の推進

ネットワーク参加メンバー向けオンラインセミナーを3回開催 (7、10、12月) し、各400~500名が参加した。また、2本の企業ケーススタディを公表するとともに、11月には、この間、急速に関心が高まっているPPAによる電力調達に関し、日本での先進事例、契約形態、コストの状況を紹介する報告書を公表した。また、国内外の多数の企業、また自治体に対し、自然エネルギー電力調達に関するアドバイスを行っている。

- ・ RE-Users 2021年度 第1回オンラインセミナー「コーポレートPPA」
2021年7月28日／参加者371名
- ・ RE-Users 2021年度 第2回オンラインセミナー「非化石証書」
2021年10月6日／参加者525名
- ・ RE-Users 2021年度 第3回オンラインセミナー「フィードインプレミアム」
2021年12月8日／参加者355名

また、地域連携プロジェクトにおいては、2021年9月16日で発会した「ゼロカーボン北海道研究会」の記念セミナーに、また2022年1月13日には、「やまがた自然エネルギーネットワーク」が主催し山形県が後援するウェビナー「山形から展開するRE100企業」に協力した。

なお、9月には、財団でこの分野を担当する石田 雅也シニアマネージャーが、RE100の技術的要件を検討するテクニカル・アドバイザー・グループメンバーに就任した。このグループはCDPや米国環境保護庁、ロッキーマウンテン研究所などの自然エネルギー専門家10名のメンバーで構成されている。

3 メディアセミナーの実施

自然エネルギーや気候変動対策に関する国内外の最新動向や知見をメディアに提供する機会を設けるための懇談会を4回開催した。

- ・ 2050年エネルギーシナリオに関する論点：「自然エネ100%で電気料金53.4円/kWh」は本当なのか
2021年7月6日／オンライン
- ・ 太陽光発電のコスト構造分析2021・企業PPAの最新動向
2021年9月30日／オンライン
- ・ 欧州、中国の電力コスト高騰問題を解く
2021年10月20日／東京虎ノ門グローバルスクエアコンファレンス
- ・ 鉄鋼業の脱炭素化に向けて：欧州の最新動向に学ぶ
2021年12月14日／東京虎ノ門グローバルスクエアコンファレンス

4 海外の研究機関等との連携

国際再生可能エネルギー機関（IRENA）、REN21、ロッキーマウンテン研究所、世界風力エネルギー会議（GWEC）、アゴラ・エナジーヴェンデなど多くの研究機関とも継続的に協力を進めている。

5 財団ウェブサイトでの情報発信

財団ウェブサイトでは2021年9月に、「『エネルギー基本計画改正案』を問う：脱炭素への道筋は示されているのか」と題した特設ページを開設した。これは経済産業省が9月3日に開始したエネルギー基本計画改正案のパブリックコメントについて、多くの意見表明に資するように、幅広い改正案の内容に関する評価を6本の連載コラムの形で提供したものである。

連載コラム 自然エネルギー・アップデート：31件（上記特設ページ掲載コラム含む）
企業ケーススタディ：2件

自然エネルギー関連の統計情報をタイムリーに提供するとともに、2020年度に立ち上げた日本国内9エリアの電力需給状況と連系線の使用状況を、わかりやすく示す「電力需給チャート」、
「電力需給・連系線潮流マップ」、「連系線潮流チャート」の月次更新を行った。

6 講演・投稿

財団スタッフが依頼に応じて多数の講演を行うとともに、新聞・雑誌への寄稿を行った。新型コロナウイルス感染症拡大をきっかけに開始したソーシャルメディア (Twitter) での情報発信を続けた。さらに、NHK、共同通信、AFP、ロイター、朝日新聞、日本経済新聞など主要メディアの取材に積極的に協力し、メディアを通じた情報発信に努めた。

また、財団は 2030 年における自然エネルギーの導入可能性を議論する政府の委員会に招かれ、太陽光発電、風力発電を中心に 45% の電力供給が可能であることを示す調査研究報告を行った。

2. 役員会等に関する事項

今期の会議は以下の通り開催した。

【理事会】

第57回理事会 2021年6月2日開催

評議員会付議案決定の件、評議員会書面開催によるみなし決議を行う件、理事候補者名簿作成一任の件、第10期決算書類等承認の件、内閣府への決算書類等に係る書類提出の件

第58回理事会 2021年6月17日開催

代表理事選定の件、理事長・副理事長選定の件、業務執行理事及び常務理事選定の件、理事の順位の件、理事の個別報酬の件

第59回理事会 2021年12月1日開催

(報告事項のみ)

第60回理事会 2022年2月16日開催

2022年度事業計画及び予算策定の件、2022年度定例理事会の日程の決定の件

【評議員会】

第15回評議員会 2021年6月17日開催

理事選任の件、役員報酬規程の制定の件、理事報酬の件、第10期決算書類等承認の件

貸借対照表

2022年 3月31日現在

公益財団法人自然エネルギー財団

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	10,584,038	6,947,926	3,636,112
未収金	660,000	0	660,000
前払費用	570,621	0	570,621
未収消費税等	0	283,997	△ 283,997
流動資産合計	11,814,659	7,231,923	4,582,736
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
事業用資金	495,489,861	501,523,719	△ 6,033,858
法人会計用資金	291,032,457	44,272,306	246,760,151
特定資産合計	786,522,318	545,796,025	240,726,293
(2) その他固定資産			
器具及び備品	1,558,748	1,066,847	491,901
敷金	1,400,000	1,400,000	0
その他固定資産合計	2,958,748	2,466,847	491,901
固定資産合計	789,481,066	548,262,872	241,218,194
資産合計	801,295,725	555,494,795	245,800,930
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	7,774,376	3,624,217	4,150,159
未払費用	172,820	1,546,653	△ 1,373,833
預り金	1,279,789	910,527	369,262
預り源泉税	1,150,274	1,150,526	△ 252
未払消費税等	1,437,400	0	1,437,400
流動負債合計	11,814,659	7,231,923	4,582,736
固定負債合計	0	0	0
負債合計	11,814,659	7,231,923	4,582,736
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間助成金	100,954,183	9,735,989	91,218,194
寄付金	688,526,883	538,526,883	150,000,000
指定正味財産合計	789,481,066	548,262,872	241,218,194
(うち特定資産への充当額)	786,522,318	545,796,025	240,726,293
2. 一般正味財産	0	0	0
正味財産合計	789,481,066	548,262,872	241,218,194
負債及び正味財産合計	801,295,725	555,494,795	245,800,930

貸借対照表内訳表

2022年3月31日現在

公益財団法人自然エネルギー財団

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業	法人会計	合計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	9,569,917	0	1,014,121	10,584,038
未収金	660,000	0	0	660,000
前払費用	482,257	0	88,364	570,621
流動資産合計	10,712,174	0	1,102,485	11,814,659
2. 固定資産				
(1) 特定資産				
事業用資金	495,489,861	0	0	495,489,861
法人会計用資金	0	0	291,032,457	291,032,457
特定資産合計	495,489,861	0	291,032,457	786,522,318
(2) その他固定資産				
器具及び備品	1,086,268	0	472,480	1,558,748
敷金	980,000	0	420,000	1,400,000
その他固定資産合計	2,066,268	0	892,480	2,958,748
固定資産合計	497,556,129	0	291,924,937	789,481,066
資産合計	508,268,303	0	293,027,422	801,295,725
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	7,003,982	0	770,394	7,774,376
未払費用	172,820	0	0	172,820
預り金	1,125,794	0	153,995	1,279,789
預り源泉税	972,178	0	178,096	1,150,274
未払消費税等	1,437,400	0	0	1,437,400
流動負債合計	10,712,174	0	1,102,485	11,814,659
固定負債合計	0	0	0	0
負債合計	10,712,174	0	1,102,485	11,814,659
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
民間助成金	100,954,183	0	0	100,954,183
寄付金	396,601,946	0	291,924,937	688,526,883
指定正味財産合計	497,556,129	0	291,924,937	789,481,066
(うち特定資産への充当額)	495,489,861	0	291,032,457	786,522,318
2. 一般正味財産	0	0	0	0
正味財産合計	497,556,129	0	291,924,937	789,481,066
負債及び正味財産合計	508,268,303	0	293,027,422	801,295,725

正味財産増減計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

公益財団法人自然エネルギー財団

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取補助金等	234,014,010	63,046,612	170,967,398
受取国庫助成金	0	385,334	△ 385,334
受取補助金等振替額	232,087,510	61,751,278	170,336,232
科研費	1,926,500	910,000	1,016,500
受取寄付金	95,201	245,609,415	△ 245,514,214
受取寄付金	95,201	88,400	6,801
受取寄付金振替額	0	245,521,015	△ 245,521,015
雑収益	17,904,637	13,221,042	4,683,595
受取利息	6,202	4,813	1,389
雑収益	435,800	13,216,229	△ 12,780,429
コンパイル料	17,462,635	0	17,462,635
経常収益計	252,013,848	321,877,069	△ 69,863,221
(2) 経常費用			
事業費	211,143,007	257,673,446	△ 46,530,439
役員報酬	13,222,791	12,638,653	584,138
給料手当	116,049,442	138,156,079	△ 22,106,637
法定福利費	14,258,158	18,884,211	△ 4,626,053
会議費	193,026	233,812	△ 40,786
旅費交通費	2,695,949	337,341	2,358,608
通信運搬費	4,808,482	4,181,177	627,305
減価償却費	608,091	2,143,730	△ 1,535,639
消耗什器備品費	630,651	2,104,120	△ 1,473,469
消耗品費	2,153	0	2,153
図書購読料	10,480,260	10,002,189	478,071
諸会費	1,572,772	1,305,353	267,419
印刷製本費	201,231	664,456	△ 463,225
光熱水料費	0	389,163	△ 389,163
貸借料	6,859,490	26,810,570	△ 19,951,080
租税公課	1,437,700	0	1,437,700
支払報酬	7,164,765	10,498,940	△ 3,334,175
支払手数料	62,637	65,268	△ 2,631
委託費	30,826,629	29,258,384	1,568,245
雑費	68,780	0	68,780
管理費	40,870,841	64,203,623	△ 23,332,782
役員報酬	1,469,207	1,404,303	64,904
給料手当	24,143,061	23,099,355	1,043,706
法定福利費	3,223,896	3,398,553	△ 174,657
教育研修費	595,600	1,442,232	△ 846,632
福利厚生費	861,883	1,097,824	△ 235,941
交際費	0	26,906	△ 26,906
旅費交通費	133,412	139,138	△ 5,726
通信運搬費	1,973,634	2,311,838	△ 338,204
減価償却費	253,674	918,743	△ 665,069
消耗什器備品費	246,873	360,997	△ 114,124
図書購読料	260	0	260
修繕費	28,776	10,967,880	△ 10,939,104
諸会費	1,815	1,815	0
印刷製本費	78,104	114,460	△ 36,356
光熱水料費	0	166,785	△ 166,785
貸借料	3,551,100	12,879,258	△ 9,328,158
保険料	535,950	61,610	474,340
租税公課	25,600	305,400	△ 279,800
支払報酬	2,440,485	4,103,834	△ 1,663,349
支払手数料	388,820	434,175	△ 45,355
委託費	844,360	885,386	△ 41,026
雑費	74,331	83,131	△ 8,800
経常費用計	252,013,848	321,877,069	△ 69,863,221
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取寄付金	0	16,390,873	△ 16,390,873
受取寄付金振替額	0	16,390,873	△ 16,390,873
経常外収益計	0	16,390,873	△ 16,390,873
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	16,390,873	△ 16,390,873
建物附属設備除損	0	12,705,423	△ 12,705,423
器具及び備品除損	0	3,685,450	△ 3,685,450
経常外費用計	0	16,390,873	△ 16,390,873
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	323,305,704	9,735,989	313,569,715
受取民間助成金	323,305,704	9,735,989	313,569,715
受取寄付金	150,000,000	300,000,000	△ 150,000,000
受取寄付金	150,000,000	300,000,000	△ 150,000,000
一般正味財産への振替額	△ 232,087,510	△ 266,102,221	34,014,711
一般正味財産への振替額	△ 232,087,510	△ 266,102,221	34,014,711
当期指定正味財産増減額	241,218,194	43,633,768	197,584,426
指定正味財産期首残高	548,262,872	504,629,104	43,633,768
指定正味財産期末残高	789,481,066	548,262,872	241,218,194
III 正味財産期末残高	789,481,066	548,262,872	241,218,194

正味財産増減計算書内訳表

2021年4月1日から2022年3月31日まで

公益財団法人自然エネルギー財団

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取補助金等	193,143,169	0	40,870,841	234,014,010
受取補助金等振替額	191,638,169		40,449,341	232,087,510
科研費	1,505,000		421,500	1,926,500
受取寄付金	95,201	0	0	95,201
受取寄付金	95,201			95,201
雑収益	17,904,637	0	0	17,904,637
受取利息	6,202		0	6,202
雑収益	435,800		0	435,800
コンサルト料	17,462,635		0	17,462,635
経常収益計	211,143,007	0	40,870,841	252,013,848
(2) 経常費用				
事業費	211,143,007	0		211,143,007
役員報酬	13,222,791			13,222,791
給料手当	116,049,442			116,049,442
法定福利費	14,258,158			14,258,158
会議費	193,026			193,026
旅費交通費	2,695,949			2,695,949
通信運搬費	4,808,482			4,808,482
減価償却費	608,091			608,091
消耗什器備品費	630,651			630,651
消耗品費	2,153			2,153
図書購読料	10,480,260			10,480,260
諸会費	1,572,772			1,572,772
印刷製本費	201,231			201,231
賃借料	6,859,490			6,859,490
租税公課	1,437,700			1,437,700
支払報酬	7,164,765			7,164,765
支払手数料	62,637			62,637
委託費	30,826,629			30,826,629
雑費	68,780			68,780
管理費			40,870,841	40,870,841
役員報酬			1,469,207	1,469,207
給料手当			24,143,061	24,143,061
法定福利費			3,223,896	3,223,896
教育研修費			595,600	595,600
福利厚生費			861,883	861,883
旅費交通費			133,412	133,412
通信運搬費			1,973,634	1,973,634
減価償却費			253,674	253,674
消耗什器備品費			246,873	246,873
図書購読料			260	260
修繕費			28,776	28,776
諸会費			1,815	1,815
印刷製本費			78,104	78,104
賃借料			3,551,100	3,551,100
保険料			535,950	535,950
租税公課			25,600	25,600
支払報酬			2,440,485	2,440,485
支払手数料			388,820	388,820
委託費			844,360	844,360
雑費			74,331	74,331
経常費用計	211,143,007	0	40,870,841	252,013,848
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	282,856,363	0	40,449,341	323,305,704
受取民間助成金	282,856,363		40,449,341	323,305,704
受取寄付金	150,000,000	0	0	150,000,000
受取寄付金	150,000,000			150,000,000
一般正味財産への振替額	△ 191,638,169	0	△ 40,449,341	△ 232,087,510
一般正味財産への振替額	△ 191,638,169		△ 40,449,341	△ 232,087,510
当期指定正味財産増減額	241,218,194	0	0	241,218,194
指定正味財産期首残高	256,337,935	0	291,924,937	548,262,872
指定正味財産期末残高	497,556,129	0	291,924,937	789,481,066
III 正味財産期末残高	497,556,129	0	291,924,937	789,481,066

財産目録

2022年3月31日現在

公益財団法人自然エネルギー財団

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	預金	普通預金 みずほ銀行	運転資金として	10,584,038
	未収金		2021年度業務委託	660,000
	前払費用		労働保険料	570,621
流動資産合計				11,814,659
(固定資産)				
特定資産	事業用資金	みずほ銀行 普通預金 定期預金 楽天銀行	運転資金として	495,489,861
				1,250,375
				494,099,880
				139,606
	法人会計用資金	みずほ銀行 普通預金 定期預金	運転資金として	291,032,457
				185,132,337
				105,900,120
その他固定資産	器具及び備品	事務所内パソコン等	事務所運営の目的で使用している	1,558,748
	敷金	WeWork	事務局敷金	1,400,000
固定資産合計				789,481,066
資産合計				801,295,725
(流動負債)				
	未払金		2021年度事業費及び管理費	7,774,376
	未払費用		2022年3月分社会保険料	172,820
	預り金			1,279,789
			雇用保険料	499,509
			社会保険料	168,680
			住民税	611,600
	預り源泉税		給与及び報酬に係る源泉所得税	1,150,274
	未払消費税等		2021年度確定額	1,437,400
流動負債合計				11,814,659
固定負債合計				0
負債合計				11,814,659
正味財産				789,481,066

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産					
	基本財産合計	0	0	0	0
特定資産	事業用資金	501,523,719	150,000,000	156,033,858	495,489,861
	法人会計用資金	44,272,306	373,305,704	126,545,553	291,032,457
	特定資産合計	545,796,025	523,305,704	282,579,411	786,522,318

2. 引当金の明細

該当なし

財務諸表に対する注記

公益財団法人自然エネルギー財団

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

器具及び備品は、定率法を採用している。

(2) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
事業用資金	501,523,719	150,000,000	156,033,858	495,489,861
法人会計用資金	44,272,306	373,305,704	126,545,553	291,032,457
小 計	545,796,025	523,305,704	282,579,411	786,522,318
合 計	545,796,025	523,305,704	282,579,411	786,522,318

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
事業用資金	495,489,861	(495,489,861)		
法人会計用資金	291,032,457	(291,032,457)		
小 計	786,522,318	786,522,318		
合 計	786,522,318	786,522,318		

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	6,880,565	5,321,817	1,558,748
合 計	6,880,565	5,321,817	1,558,748

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取民間助成金・補助金	①EUROPEAN CLIMATE FOUNDATION (ECF)		26,817,950	26,817,950	0	
	②ClimateWorks Foundation	6,178,060	84,890,000	36,530,444	54,537,616	指定正味財産
	③GROWALD FAMILY FUND	3,557,929	0	3,557,929	0	
	④科学研究費		1,926,500	1,926,500	0	
	⑤Fidelity Investments Charitable Gift Fund		55,010,000	36,673,333	18,336,667	指定正味財産
	⑥Smart Energy for Europe Platform		13,673,094	13,673,094	0	
	⑦National Philanthropic Trust		56,415,000	37,610,000	18,805,000	指定正味財産
	⑧GROWALD CLIMATE FUND		22,259,760	12,984,860	9,274,900	指定正味財産
	⑨EUROPEAN CLIMATE FOUNDATION (ECF)/TARA他			64,239,900	64,239,900	0
合 計		9,735,989	325,232,204	234,014,010	100,954,183	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 目的達成による指定解除額	232,087,510
合 計	232,087,510